

U.S. Indicators

発表日: 2026 年 1 月 8 日(木)

米国 懸念をよそに非製造業の拡大ペース加速(12 月 ISM)

～事業活動が活発化し、労働市場の改善を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel: 050-5474-7493)

25 年 12 月の I S M非製造業景気指数（総合、季節調整値）は、54.4（前月 52.6）と市場予想中央値の 52.2 への低下に反して、前月比で 1.8%ポイントと大幅に上昇した。関税の影響を受けながらも、ホリデーシーズン需要等による押し上げによって、24 年 10 月の 55.8 以来となる高い水準に上昇した。トランプ関税による景気減速が懸念されるなか、非製造業部門の拡大ペースの加速が示された。

12 月の I S M非製造業景気調査では、入荷遅延が 51.8（前月 54.1、前月比▲2.3%ポイント）と低下した一方、新規受注が 57.9（前月 52.9、前月比+5.0%ポイント）と大幅に上昇したほか、雇用が 52.0（前月 48.9、前月比+3.1%ポイント）、活動指数が 56.0（前月 54.5、前月比+1.5%ポイント）と上昇した。総合指数への寄与度は、入荷遅延が前月比▲0.58%ポイントの押し下げ寄与となった一方、新規受注が同+1.25%ポイント、雇用が同+0.78%ポイント、活動指数が同+0.38%ポイントの押し上げ寄与となった。

入荷遅延は、前月の大幅な上昇の要因だった政府の一部閉鎖に伴う航空便の混乱、航空機の墜落事故、関税率の変更に伴う税関手続きの遅れ等の影響が弱まり、低下したとみられる。一方、企業活動が高い水準で推移しており、非製造業部門は良好さを維持している。新規受注は毎月の変動が大きくなっているが、基調として上昇ペースを速めていることから、サービス需要の強まりを示している。このため、雇用が拡大を示す水準に上昇し、労働市場の改善を示唆した。このような中で、仕入価格指数が小幅低下したものの高い水準にとどまっており、インフレ圧力は依然強いことが示された。

ISM非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
24/12	54.0	58.0	54.4	51.3	52.5	44.3	64.4	50.1	49.4
25/01	52.8	54.5	51.3	52.3	53.0	44.8	60.4	52.0	47.5
25/02	53.5	54.4	52.2	53.9	53.4	51.7	62.6	52.1	50.6
25/03	50.8	55.9	50.4	46.2	50.6	47.4	60.9	45.8	50.3
25/04	51.6	53.7	52.3	49.0	51.3	48.0	65.1	48.6	53.4
25/05	49.9	50.0	46.4	50.7	52.5	43.4	68.7	48.5	49.7
25/06	50.8	54.2	51.3	47.2	50.3	42.4	67.5	51.1	52.7
25/07	50.1	52.6	50.3	46.4	51.0	44.3	69.9	47.9	51.8
25/08	52.0	55.0	56.0	46.5	50.3	40.4	69.2	47.3	53.2
25/09	50.0	49.9	50.4	47.2	52.6	47.3	69.4	46.5	47.8
25/10	52.4	54.3	56.2	48.2	50.8	40.8	70.0	47.8	49.5
25/11	52.6	54.5	52.9	48.9	54.1	49.1	65.4	48.7	53.4
25/12	54.4	56.0	57.9	52.0	51.8	42.6	64.3	54.2	54.2

以下で、構成項目を詳細にみる。入荷遅延は、一時的な要因の弱まりによって低下し、物流の遅れが改善したことを示唆した。一方、新規受注は、大幅に上昇、拡大を示す水準を維持した。ただし、

拡大した業種が 18 業種中 9 業種と前月の 12 業種から減少した一方、縮小した業種が 6 業種（同 4 業種）に増加しており、一部の業種による大幅な上昇となっている。鉱業が拡大に転じたほか、運輸・倉庫、金融・保険、芸術・娯楽・レクリエーション、その他サービス、医療・社会支援、小売業、情報、卸売業が拡大を続けた（下線は拡大・縮小が 2 カ月以上続いたことを示す、以下同様）。

雇用指数は拡大を示す水準を回復し、25 年 2 月の 53.9 以来の高い水準となった。雇用の拡大した業種数が 18 業種中 7 業種（同 6 業種）に増加し、縮小した業種数は 7 業種（同 8 業種）と減少した。12 月に雇用の拡大を報告した 7 業種では、季節雇用の増加した小売業のほか、宿泊・飲食サービス、農林水産業、公益が拡大を続け、不動産・賃貸・リース、芸術・娯楽・レクリエーション、公的部門が拡大に転じた。コメントでは「労働市場が安定しつつあるため、より多くの優秀な人材を採用できるようになった」と労働市場の軟化のプラス面が指摘されたものの、「コスト抑制策として約 10%の人員削減を実施した」とリストラが続いていることが指摘された。

活動指数は上昇し、高い水準を維持した。ただし、縮小した業種が 7 業種（同 5 業種）に増加し、拡大した業種は 18 業種中 9 業種（前月 11 業種）と減少しており、業種による明暗の差が大きくなっている。拡大した 9 業種では、関税の影響を受け易い卸売業が価格上昇の影響を抑制するため拡大を続けたほか、需要の強い小売業、情報産業、医療・社会支援、宿泊・飲食サービス、金融・保険、運輸・倉庫が拡大を続け、建設業、公的部門が拡大に転じた。回答者からは、「改修工事や新規プロジェクトのための建設予算が大幅に増加した」と前向きな指摘があった一方、「顧客からの受注が減少し、新規事業活動が減少した」と需要の弱さが指摘された。

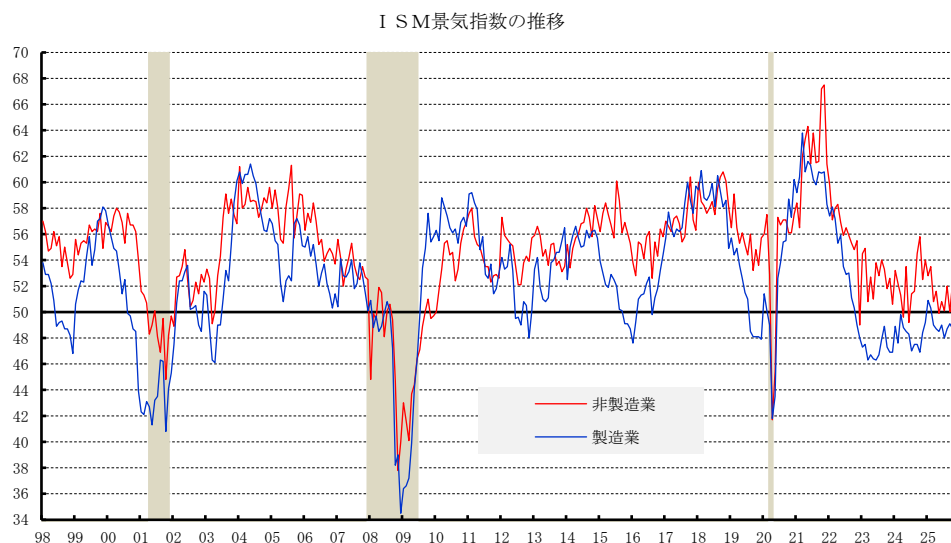
サブ項目では、新規輸出受注が 54.2（前月 48.7、前月比+5.5%ポイント）と上昇し、サービス輸出が拡大に転じたことが示された。また、輸入は 50.3（前月 48.9、前月比+1.4%ポイント）と上昇し、サービス輸入が拡大したことが示された。

インフレ関係では、仕入価格指数が 64.3（前月 65.4）と前月比▲1.1%ポイント低下し、インフレ圧力の若干の緩和が示されたが、依然高い水準にとどまった。18 業種中 15 業種（前月 14 業種）で上昇、支払価格の下落を報告した業種は鉱業だけとなっており、強いインフレ圧力が残存している。商品別では、ガソリン、チーズ、ディーゼル燃料、石油が下落した一方、銅製品、人件費、ソフトウェアライセンス、牛肉、コンピューター部品、化学薬品、建設サービス、建設労働、銅が上昇した。供給不足として、電気部品、コンピュータ部品が挙げられた。

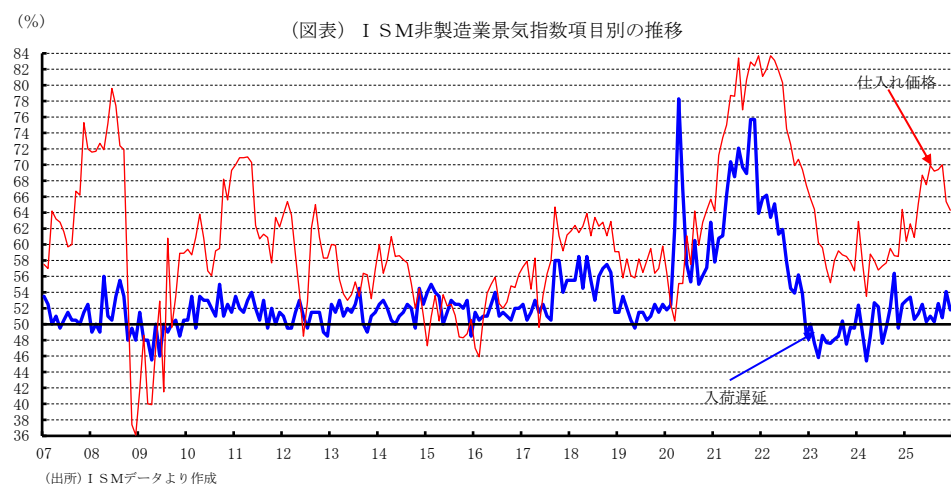
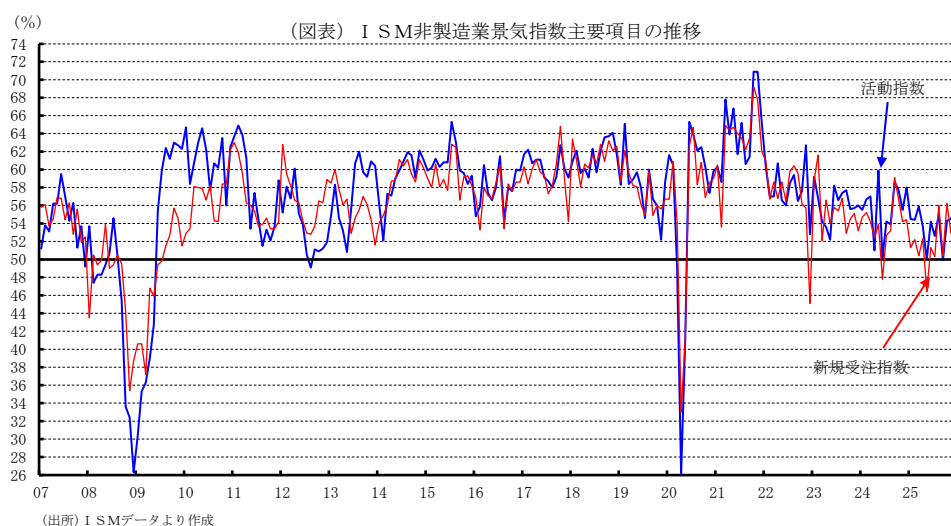
12 月に拡大した業種数は、18 業種中 11 業種と前月の 12 業種から減少した。拡大した業種は、強い順に、小売業、金融・保険、宿泊・飲食サービス、運輸・倉庫、芸術・娯楽・レクリエーション、鉱業、医療・社会支援、情報産業、卸売業、公的部門、公益と続いた。一方、縮小した業種は、企業向けサービス、専門・科学・技術サービス、農林水産業、教育サービス、建設業の 5 業種と前月と同数だった。不動産・賃貸・リース業、その他サービスは前月から変化しなかった。

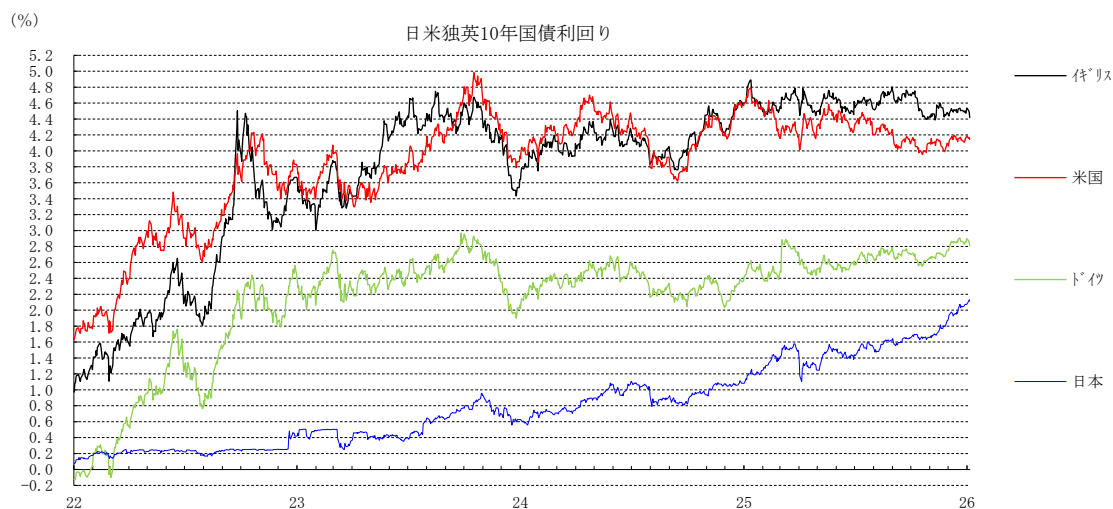
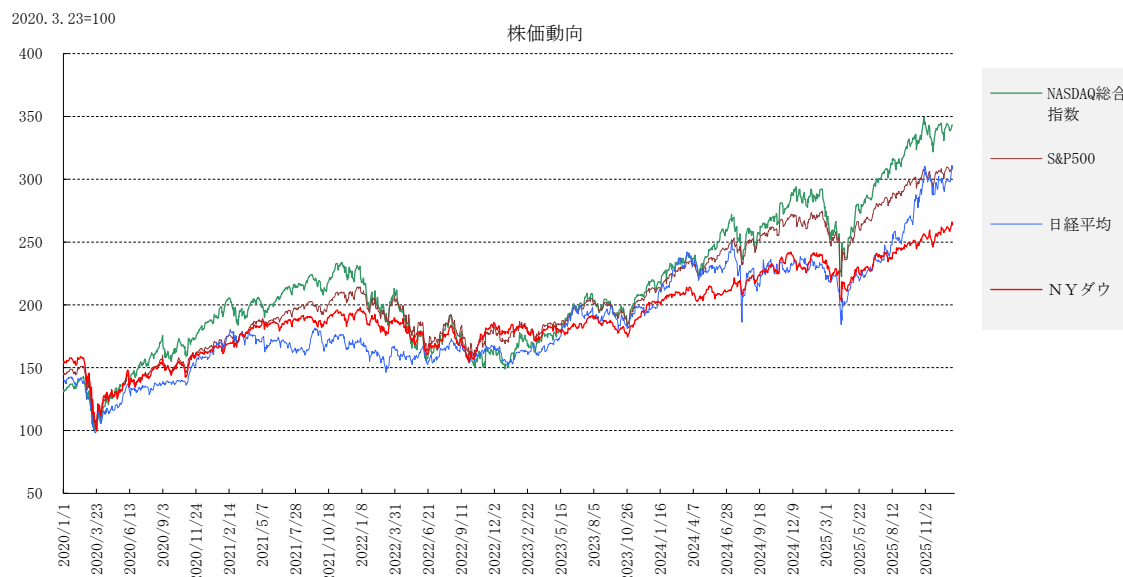
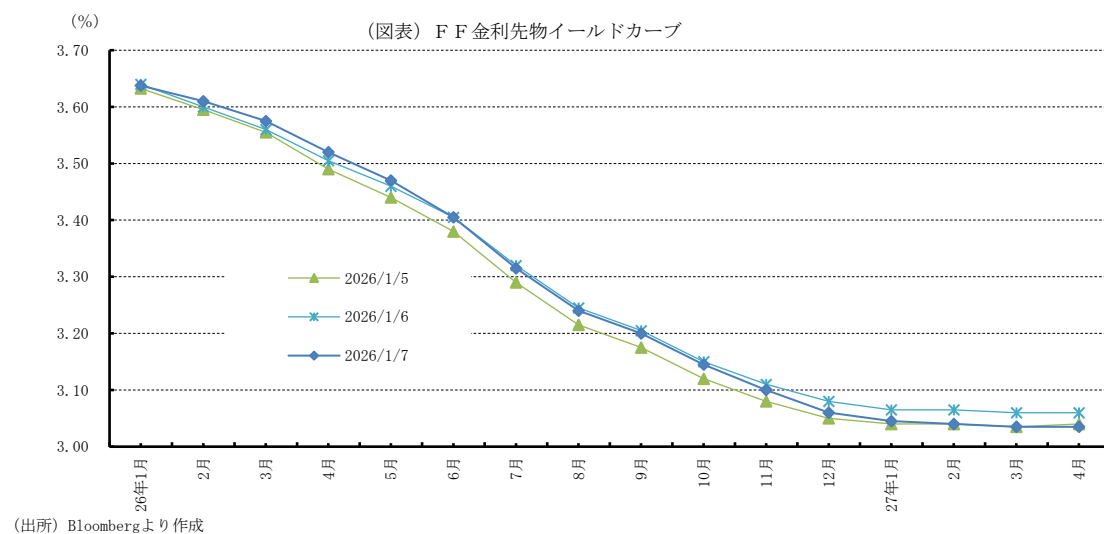
米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数（非製造業景気指数と製造業景気指数の合成）」は、12 月に 53.8（前月 52.2）と上昇し、拡大ペースの加速が示された。四半期では、10-12 月期で、製造業が 48.3 と 7-9 月期の 48.6 から低下した一方、非製造業が 53.1 と 7-9 月期の 50.7 から上昇した。この結果、同期の ISM総合景気指数は、52.6 と 7-9 月期の 50.5 から上昇し、10-12 月期

の米景気の緩やかな加速を示唆している。



(出所) ISM (注) シェード部は景気後退期





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

